

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年1月15日

【四半期会計期間】 第10期第3四半期(自 平成24年9月1日 至 平成24年11月30日)

【会社名】 株式会社アークコア

【英訳名】 ArkCore, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 正渡 康弘

【本店の所在の場所】 東京都足立区椿二丁目2番2号

【電話番号】 03(5837)3611(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 土屋 勉

【最寄りの連絡場所】 東京都足立区椿二丁目2番2号

【電話番号】 03(5837)3611(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 土屋 勉

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第9期 第3四半期累計期間		第10期 第3四半期累計期間		第9期	
	自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日	自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日	自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日	自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日	自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日	自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日
売上高 (千円)	3,040,933	3,319,030	4,026,929			
経常利益 (千円)	184,564	161,268	190,174			
四半期(当期)純利益 (千円)	178,523	148,003	182,895			
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)						
資本金 (千円)	232,825	232,825	232,825			
発行済株式総数 (株)	19,700	19,700	19,700			
純資産額 (千円)	423,544	575,920	427,916			
総資産額 (千円)	1,183,439	1,138,477	1,129,768			
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	9,062.12	7,512.87	9,284.05			
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)						
1株当たり配当額 (円)						
自己資本比率 (%)	35.79	50.59	37.88			
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	222,537	296,527	234,166			
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	85,837	85,113	142,673			
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	18,305	61,915	100			
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	472,729	558,617	409,117			

回次 会計期間	第9期 第3四半期会計期間		第10期 第3四半期会計期間	
	自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日	自 平成24年9月1日 至 平成24年11月30日	自 平成23年9月1日 至 平成24年11月30日	自 平成24年9月1日 至 平成24年11月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1,746.12	638.47		

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項が発生しております。

17ページ 2「その他」に記載のとおり、当社は、株式会社ゲオホールディングス並びに株式会社ゲオより訴訟を提起され、「ゲオバイク」、「ゲオバイクDirect」等の営業表示の使用は、不正競争防止法等に違反するものとして、その使用の差し止め、表示の抹消等を求められております。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、復興需要等を背景に景気回復の兆しが見え始めていたものの、世界景気の減速を背景として製造業の生産、輸出が減少してきており、企業収益が厳しさを増しております。また、欧州、中国等の対外経済環境の不確実性により、海外景気の下振れするリスクが高まり、わが国経済にも大きな影響を及ぼす可能性があります。

当社では、中古バイク事業においては、これまでと同様にSEO(検索エンジン最適化)、リスティング広告、アフィリエイト等インターネットにおけるプロモーション活動に注力し、買取台数の確保に向けた取り組みを行ってまいりました。

また、ゲオショップ事業においては、平成24年6月よりゲオショップFC店が2店舗増加する予定でしたが、当該店舗の賃貸人より、賃借人から当社への転貸借契約の承認が得られなかったため、平成24年8月に当該2店舗の譲受けを中止することを決定いたしました。その結果、同店は6店舗での運営を継続しております。

当第3四半期累計期間においては、売上高3,319百万円(前年同期比9.1%増)、営業利益159百万円(前年同期比9.0%減)、経常利益161百万円(前年同期比12.6%減)、四半期純利益148百万円(前年同期比17.1%減)となりました。

事業別のセグメントの業績は次のとおりであります。

<中古バイク事業>

中古バイク事業では、買取台数は9,117台(前年同期比2.0%増)となりました。第1四半期会計期間は過去最高の台数でしたが、第2四半期会計期間は前年同期比13.0%減、第3四半期会計期間は前年同期比5.9%減となっております。

第3四半期累計期間での買取台数が前年同期比で増加したことに伴い、販売台数は9,598台(前年同期比4.7%増)となりました。販売台数も第1四半期会計期間としては過去最高の台数でしたが、第2四半期会計期間は前年同期比2.3%減、第3四半期会計期間は前年同期比8.0%減となっております。

その結果、売上高は2,018百万円(前年同期比2.1%増)、営業利益は200百万円(前年同期比27.6%増)となりました。

<ゲオショップ事業>

ゲオショップ事業では、平成23年9月よりゲオFC店が6店舗体制となって1年経過しております。前事業年度は第2四半期まで同店は4店舗であったことから、当事業年度において当事業の売上高は増加しておりますが、1店舗当たりの売上高は前年同期比5%程度の減少となっております。

売上種類別にみますと、各種メディアのレンタル売上及び中古のゲーム機器、ゲームソフトのリサイクル売上といった粗利率の高い商品等の売上高が減少していることが影響し、1店舗当たりの売上総利益は前年同期比11%程度の減少となっております。

その結果、売上高は1,300百万円(前年同期比22.2%増)、営業損失は33百万円(前年同期は営業利益18百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期会計期間末において総資産は1,138百万円となり、前事業年度末と比較して8百万円増加しております。現金及び預金は129百万円増加する一方、商品は34百万円、流動資産その他は48百万円、のれんは27百万円減少しております。

(負債)

当第3四半期会計期間末において負債は562百万円となり、前事業年度末と比較して139百万円減少しております。長期未払金63百万円、未払金38百万円、1年内返済予定の長期借入金を含む長期借入金41百万円、社債20百万円、それぞれ減少しております。

(純資産)

当第3四半期会計期間末において純資産は575百万円となり、前事業年度末と比較して148百万円増加しております。四半期純利益148百万円を計上しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期累計期間末の現金及び現金同等物は558百万円となり、前事業年度末から149百万円増加となりました。当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は296百万円(前年同期は同222百万円)となりました。これは主に、税引前四半期純利益161百万円の計上、棚卸資産の減少による増加額33百万円、その他の流動資産の減少による増加額57百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は85百万円(前年同期は同85百万円)となりました。これは主に、定期預金の払戻しによる収入20百万円及び事業譲受による支出103百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は61百万円(前年同期は得られた資金18百万円)となりました。これは、金融機関から新たに長期借入を実行したことによる収入100百万円及び長期借入金の返済による支出141百万円及び社債の償還による支出20百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更並びに新たに生じた課題はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	78,800
計	78,800

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年1月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,700	19,700	名古屋証券取引所 (セントレックス)	単元株制度を採用して おりません。
計	19,700	19,700		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年9月1日～ 平成24年11月30日		19,700		232,825		260,535

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,700	19,700	
単元未満株式			
発行済株式総数	19,700		
総株主の議決権		19,700	

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成24年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間までの役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期財務諸表等規則第4条の2第3項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(平成24年9月1日から平成24年11月30日まで)及び第3四半期累計期間(平成24年3月1日から平成24年11月30日まで)に係る四半期財務諸表について、監査法人コスモスにより四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当第3四半期会計期間 (平成24年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	429,117	558,617
売掛金	28,200	31,289
商品	340,061	305,731
その他	85,036	36,069
流動資産合計	882,416	931,708
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	105,596	106,408
減価償却累計額	46,348	55,162
建物附属設備（純額）	59,247	51,246
その他	33,447	33,517
減価償却累計額	20,387	22,160
その他（純額）	13,059	11,357
有形固定資産合計	72,307	62,603
無形固定資産		
のれん	152,668	125,576
その他	2,855	1,649
無形固定資産合計	155,524	127,225
投資その他の資産	19,521	16,941
固定資産合計	247,352	206,769
資産合計	1,129,768	1,138,477
負債の部		
流動負債		
買掛金	84,228	90,107
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	64,990	39,036
未払金	177,908	138,972
未払法人税等	7,222	22,795
賞与引当金	-	3,988
その他	78,228	77,505
流動負債合計	432,578	392,404
固定負債		
社債	50,000	30,000
長期借入金	135,949	119,988
長期未払金	83,324	20,164
固定負債合計	269,273	170,152
負債合計	701,851	562,557

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当第3四半期会計期間 (平成24年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	232,825	232,825
資本剰余金	260,535	260,535
利益剰余金	65,443	82,560
株主資本合計	427,916	575,920
純資産合計	427,916	575,920
負債純資産合計	1,129,768	1,138,477

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)
売上高	3,040,933	3,319,030
売上原価	1,839,547	1,993,312
売上総利益	1,201,386	1,325,718
販売費及び一般管理費	1,025,764	1,165,982
営業利益	175,622	159,735
営業外収益		
受取手数料	1,667	3,080
受取保険金	4,056	176
協賛金収入	3,074	-
助成金収入	1,750	100
雑収入	2,997	4,428
その他	46	53
営業外収益合計	13,593	7,838
営業外費用		
支払利息	3,322	3,369
社債利息	1,093	811
訴訟関連費用	-	2,000
その他	235	126
営業外費用合計	4,651	6,306
経常利益	184,564	161,268
特別損失		
有形固定資産除却損	4	-
災害による損失	428	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,003	-
特別損失合計	3,437	-
税引前四半期純利益	181,127	161,268
法人税、住民税及び事業税	2,603	20,812
法人税等調整額	-	7,547
法人税等合計	2,603	13,264
四半期純利益	178,523	148,003

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	181,127	161,268
減価償却費	15,961	12,591
のれん償却額	15,290	27,092
賞与引当金の増減額（は減少）	-	3,988
支払利息	3,322	3,369
社債利息	1,093	811
訴訟関連費用	-	2,000
有形固定資産除却損	4	-
災害損失	428	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,003	-
売上債権の増減額（は増加）	33,553	3,089
たな卸資産の増減額（は増加）	5,848	33,537
仕入債務の増減額（は減少）	34,644	5,878
その他の流動資産の増減額（は増加）	33,388	57,127
その他の流動負債の増減額（は減少）	34,812	766
その他	1,485	994
小計	230,083	306,335
利息の支払額	4,656	4,213
法人税等の支払額	2,889	3,593
訴訟関連費用の支払額	-	2,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	222,537	296,527
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	20,000
有形固定資産の取得による支出	4,853	1,282
差入保証金の差入による支出	899	92
差入保証金の回収による収入	62	70
事業譲受による支出	80,146	103,809
投資活動によるキャッシュ・フロー	85,837	85,113
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	85,000	100,000
長期借入金の返済による支出	46,695	141,915
社債の償還による支出	20,000	20,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,305	61,915
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	155,005	149,499
現金及び現金同等物の期首残高	317,723	409,117
現金及び現金同等物の四半期末残高	472,729	558,617

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。
(賞与引当金) 第1四半期会計期間において行った賃金規程の変更に伴い、従業員に対する賞与支給見込額のうち当第3四半期累計期間に属する額を「賞与引当金」として計上しております。なお、前事業年度末においては、賞与支給確定額8,250千円を流動負債の「その他」に含めて計上しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

前事業年度 (平成24年2月29日)	当第3四半期会計期間 (平成24年11月30日)

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)														
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。														
<table> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>85,737千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>296,134千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>15,961千円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	85,737千円	給与手当	296,134千円	減価償却費	15,961千円	<table> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>89,515千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>350,760千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>3,988千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>12,591千円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	89,515千円	給与手当	350,760千円	賞与引当金繰入額	3,988千円	減価償却費	12,591千円
広告宣伝費	85,737千円														
給与手当	296,134千円														
減価償却費	15,961千円														
広告宣伝費	89,515千円														
給与手当	350,760千円														
賞与引当金繰入額	3,988千円														
減価償却費	12,591千円														

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)								
現金及び現金同等物の当第3四半期累計期間末残高と当第3四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の当第3四半期累計期間末残高と当第3四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係								
<table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>472,729千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>472,729千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	472,729千円	現金及び現金同等物	472,729千円	<table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>558,617千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>558,617千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	558,617千円	現金及び現金同等物	558,617千円
現金及び預金	472,729千円								
現金及び現金同等物	472,729千円								
現金及び預金	558,617千円								
現金及び現金同等物	558,617千円								

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	中古バイク 事業	ゲオショップ 事業	計	
売上高	1,976,646	1,064,287	3,040,933	3,040,933
セグメント利益	157,216	18,405	175,622	175,622

(注) セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「ゲオショップ事業」セグメントにおいて、平成23年9月にゲオショップ2店舗を取得したことよ
りのれんが増加しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は当第3四半期会計期間においては118百万円であります。

当第3四半期累計期間(自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	中古バイク 事業	ゲオショップ 事業	計		
売上高	2,018,976	1,300,054	3,319,030		3,319,030
セグメント利益又は損失()	200,615	33,476	167,139	7,403	159,735

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 セグメント利益は四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	9,062円12銭	7,512円87銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	178,523	148,003
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	178,523	148,003
普通株式の期中平均株式数(株)	19,700	19,700
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

重要な訴訟事件等

当社は、平成24年5月29日付けで東京地方裁判所において、株式会社ゲオホールディングス並びに株式会社ゲオより訴訟を提起され、平成24年6月5日に訴状を受領いたしました。

訴訟の内容につきましては、当社がもともと株式会社ゲオホールディングス並びに株式会社ゲオから許諾を受けたことにより使用してきた「ゲオバイク」、「ゲオバイクDirect」等の営業表示の使用は、不正競争防止法等に違反するものとして、その使用の差し止め、表示の抹消等を求められております。

当社としては、当社の営業表示の使用は不正競争防止法等に違反するものではなく、正当な営業活動であって、原告の請求には理由がないものと認識しており、今後、この認識に沿った主張を行ってまいります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 1月10日

株式会社アークコア
取締役会 御中

監査法人コスモス

代表社員
業務執行社員 公認会計士 富 田 昌 樹 印

社員
業務執行社員 公認会計士 山 下 謙 一 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アークコアの平成24年3月1日から平成25年2月28日までの第10期事業年度の第3四半期会計期間(平成24年9月1日から平成24年11月30日まで)及び第3四半期累計期間(平成24年3月1日から平成24年11月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アークコアの平成24年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。